

# 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社ハチバン 上場取引所 東  
 コード番号 9950 URL http://www.hachiban.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 克治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 酒井 守一 TEL 076-292-0888  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月2日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年3月21日～平成29年9月20日）

### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,999	4.9	3,703	5.2	225	△35.3	323	△25.9	205	△62.9
29年3月期第2四半期	3,812	△3.8	3,519	△3.8	348	△10.5	437	△12.1	552	84.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 206百万円 (△0.2%) 29年3月期第2四半期 206百万円 (△51.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	70.81	—
29年3月期第2四半期	178.44	—

- (注) 1. 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。  
 2. 当社は、平成28年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,337	4,049	75.0
29年3月期	5,006	3,463	68.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,004百万円 29年3月期 3,421百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	20.00	—
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭  
 3. 当社は、平成28年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たりの期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金額合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年3月21日～平成30年3月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,762	6.1	7,197	6.6	382	△10.6	485	△11.2	299	△47.1	103.14

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 2. 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。  
 3. 連結業績予想の修正については、本日公表いたしました「第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期 2 Q	3,068,111株	29年3月期	3,068,111株
② 期末自己株式数	30年3月期 2 Q	106,146株	29年3月期	241,960株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期 2 Q	2,898,741株	29年3月期 2 Q	3,098,747株

（注）当社は、平成28年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数字と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、国際情勢の変化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業につきましては、夏場の天候が不順であったことや、原材料価格の上昇、人手不足や雇用環境の改善などを背景とした人件費関連コストの上昇等、引き続き厳しい状況が続いております。

このようななか当社グループは、「食の安全・安心」の向上はもとより、より付加価値の高い商品の提供と接客サービスの向上に努め、お客様の信頼と満足を得ることを第一に事業活動を展開してまいりました。

当社グループの店舗展開の状況は、新規事業（パーキングエリア部門）として、4月に北陸自動車道・徳光パーキングエリア（上下線）内にある飲食・物販コーナーの運営を開始し、7月には新ブランド「金澤8（エイト）キッチン」としてリニューアルオープン（上下線）いたしました。また、8月に岡山県にオープンした8番らーめんアクロスプラザ児島店（直営店）では、北陸新幹線の開業効果で高まった金沢の知名度を生かし、8番らーめんでは初めて「金澤」のロゴを付けることといたしました。

店舗数は、国内で新規出店3店舗（直営店）、閉店1店舗（加盟店）、海外では、タイ国で新規出店3店舗、閉店1店舗、香港で新規出店1店舗があり、合計266店舗（前連結会計年度末比5店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗では、らーめん店舗127店舗、和食店舗12店舗、パーキングエリア店舗2店舗（合計141店舗）、海外店舗はらーめん店舗125店舗であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、パーキングエリア部門の業績が貢献したことなどにより37億3百万円（前年同期比5.2%増）、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は39億99百万円（同4.9%増）となりました。

一方、営業利益は、売上原価率の上昇や人件費に関連したコストが増加したことなどにより2億25百万円（同35.3%減）、経常利益は3億23百万円（同25.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5百万円（同62.9%減）で、前年同期比の大幅な減少は、前年7月に有価証券売却益を特別利益に計上したことによるものであります。

セグメント別の概況につきましては次のとおりであります。

#### ①外食事業

##### （らーめん部門）

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、店舗の改装・移転による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持・向上に取り組み、来店客数の増加に努めております。

さらに、テイクアウト販売の強化として、お持ち帰り専用冷凍餃子3種（パクチー、唐辛子、しそ）を新発売しました。パクチー餃子は国産の生パクチーを使用し、独特な風味が苦手な方にも食べやすくしたことにより、好評を得ております。

営業の活性化に向けて、6月に石川県小松産の「小松とまと」を使用した「トマト冷めん」を期間限定商品として全店で、9月には岡山で好評を得ている「野菜牛肉らーめん」を岡山県以外で期間限定商品として販売を行いました。

また、将来への施策として、8番らーめん辰口店（直営店）において、タブレット端末によるテーブルオーダーシステムを試験的に導入し、接客業務の負担軽減を目的とした省人化と業務効率化の効果を検証する取り組みを継続しております。

なお、8番らーめんフランチャイズチェーン既存店売上高は前年同期比1.8%減、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は127店舗（うち加盟店115店舗、直営店12店舗、前連結会計年度末比同数）であります。

##### （和食部門）

和食料理店を展開する和食部門においては、季節に応じた健康志向メニュー、立地によって異なる客層・利用シーンに合わせたメニューの開発・提供に力を入れております。首都圏の旅行会社への営業活動による県外客の獲得、地元では各企業様への営業活動による固定客ファンづくりなど、来店頻度の向上に努めております。

なお、既存店売上高は、駅近郊店舗が堅調な実績をあげてはいるものの、郊外の店舗が計画を下回り、前年同期比は2.8%減となっております。当第2四半期連結会計期間末の店舗数は12店舗（前連結会計年度末比同数）であります。

## （パーキングエリア部門）

新たな業態として、本年4月に運営を開始した北陸自動車道・徳光パーキングエリア（上下線）内にある飲食・物販コーナーを、7月に新ブランド「金澤8（エイト）キッチン」として、リニューアルオープン（上下線）いたしました。飲食コーナーでは、8番らーめんの定番「野菜らーめん」、和食店舗のノウハウを活かし、地元食材を使用した井や金澤カレーなどを新発売し、物販コーナーでは、地元老舗店の和菓子や県内素材を使った珍味・飲料などを販売しております。

地元石川の金沢・加賀・能登らしさをテーマにした、魅力ある空間の演出と食の提供に取り組むとともに、この店舗運営を通じて、近年、急速に進むセルフ化、キャッシュレス化のノウハウの蓄積を図り、外食事業が直面する人手不足対策にも役立ててまいります。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数は2店舗（新規）であります。

以上の結果、外食事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、33億87百万円（前年同期比4.9%増）で、経常利益は4億46百万円（同17.5%減）となりました。

## ②外販事業

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、より付加価値のある商品の開発と提案に努め、生麺ブランド「八番麺工房」、冷凍生餃子をスーパーマーケット様、国内各地の生活協同組合様、量販店様に販売しております。また、業務用麺の卸販売、デパートのギフトや物産展での店頭販売、市場規模が拡大しているネット通販など、販売チャネルの多様化にも努めております。

ただ、生麺市場の販売競争は一段と厳しさを増しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億75百万円（前年同期比2.0%増）で前年同期と比べ増加したものの、経常利益は15百万円（同34.5%減）となりました。

## ③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開においては、既存出店地域での新規出店、店舗のスクラップアンドビルド、接客サービスの向上に取り組んでおります。また、ラーメンスープ・エキス等の食材の輸入・販売においては、高品質なラーメンスープをはじめ、エキス・調味料の開発と生産体制の充実・増強に努めております。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、タイ国で新規出店3店舗、閉店1店舗、香港で新規出店1店舗があり、125店舗（タイ国117店舗、香港8店舗。前連結会計年度末比3店舗増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、2億36百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益は90百万円（同7.4%増）となりました。

## （2）連結財政状態に関する説明

## （資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億31百万円増加して53億37百万円（前連結会計年度末比6.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産が1億55百万円、売掛金が92百万円、差入保証金が57百万円増加したことによるものであります。

## （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億54百万円減少して12億87百万円（前連結会計年度末比16.5%減）となりました。これは主に、未払法人税等が1億28百万円、流動負債その他が1億12百万円減少したことによるものであります。

## （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億85百万円増加して40億49百万円（前連結会計年度末比16.9%増）となりました。これは主に、第三者割当による自己株式の処分により自己株式が4億8百万円減少したことや利益剰余金が1億48百万円増加したことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を考慮し、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成29年10月31日）公表いたしました「第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,125	752,912
売掛金	409,768	501,768
商品及び製品	72,675	88,149
原材料及び貯蔵品	21,075	24,083
繰延税金資産	62,029	51,658
その他	139,795	146,675
流動資産合計	1,453,469	1,565,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	978,134	1,055,415
機械装置及び運搬具（純額）	354,341	386,006
工具、器具及び備品（純額）	203,340	229,926
土地	1,073,094	1,073,094
建設仮勘定	—	19,701
有形固定資産合計	2,608,910	2,764,144
無形固定資産	24,592	43,190
投資その他の資産		
投資有価証券	206,046	199,106
長期貸付金	99,093	93,398
関係会社出資金	59,920	59,920
差入保証金	323,977	381,196
保険積立金	196,946	198,077
繰延税金資産	27,724	27,938
その他	26,629	25,963
貸倒引当金	△21,095	△20,597
投資その他の資産合計	919,242	965,003
固定資産合計	3,552,745	3,772,339
資産合計	5,006,214	5,337,586

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	238,301	300,004
短期借入金	69,996	69,996
未払法人税等	222,791	93,918
賞与引当金	90,048	93,177
役員賞与引当金	25,000	—
未払費用	305,476	285,721
その他	173,442	61,208
流動負債合計	1,125,056	904,025
固定負債		
長期借入金	37,351	2,353
長期未払金	213,751	213,751
長期預り保証金	166,151	167,621
固定負債合計	417,253	383,726
負債合計	1,542,310	1,287,751
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,033,550	1,061,411
利益剰余金	1,589,370	1,738,121
自己株式	△727,102	△319,015
株主資本合計	3,414,272	3,998,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,670	8,704
為替換算調整勘定	△4,178	△2,978
その他の包括利益累計額合計	7,492	5,726
非支配株主持分	42,139	45,135
純資産合計	3,463,904	4,049,834
負債純資産合計	5,006,214	5,337,586

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
売上高	3,519,007	3,703,344
売上原価	1,765,068	1,932,775
売上総利益	1,753,938	1,770,568
営業収入	293,974	295,816
営業総利益	2,047,913	2,066,384
販売費及び一般管理費		
運賃	144,930	146,673
役員報酬	56,730	59,633
給料及び手当	616,508	684,245
賞与引当金繰入額	76,395	81,789
退職給付費用	8,637	8,806
地代家賃	131,327	155,030
水道光熱費	78,288	83,273
減価償却費	52,547	62,136
その他	533,670	559,195
販売費及び一般管理費合計	1,699,034	1,840,783
営業利益	348,879	225,601
営業外収益		
受取利息	1,541	1,471
受取配当金	86,034	88,638
受取地代家賃	19,219	19,143
為替差益	—	3,655
その他	10,419	7,477
営業外収益合計	117,213	120,386
営業外費用		
支払利息	451	257
貸貸費用	18,887	18,813
持分法による投資損失	2,840	3,043
為替差損	5,911	—
その他	811	25
営業外費用合計	28,902	22,140
経常利益	437,190	323,847
特別利益		
投資有価証券売却益	421,199	—
特別利益合計	421,199	—
特別損失		
固定資産除却損	4,449	2,125
特別損失合計	4,449	2,125
税金等調整前四半期純利益	853,939	321,722
法人税、住民税及び事業税	291,000	102,500
法人税等調整額	7,076	11,617
法人税等合計	298,076	114,117
四半期純利益	555,863	207,604
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,902	2,330
親会社株主に帰属する四半期純利益	552,961	205,274



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
四半期純利益	555,863	207,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△334,467	△2,965
為替換算調整勘定	△9,191	1,305
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,575	311
その他の包括利益合計	△349,233	△1,349
四半期包括利益	206,629	206,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,414	203,259
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,785	2,996

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式101,000株の処分を行いました。また、平成29年6月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式35,000株の処分を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が408,087千円減少し、資本剰余金が27,861千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が319,015千円、資本剰余金が1,061,411千円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	3,229,560	367,691	215,730	3,812,982	—	3,812,982
セグメント間の内部営業収益又は振替高	228,724	4,813	37,264	270,802	△270,802	—
計	3,458,285	372,505	252,995	4,083,785	△270,802	3,812,982
セグメント利益	541,097	22,912	84,573	648,583	△211,393	437,190

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△211,393千円には、各セグメント間取引消去692千円、各セグメントに配分していない全社費用△212,086千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	3,387,381	375,212	236,567	3,999,160	—	3,999,160
セグメント間の内部営業収益又は振替高	232,293	4,688	29,025	266,007	△266,007	—
計	3,619,674	379,900	265,593	4,265,168	△266,007	3,999,160
セグメント利益	446,412	15,001	90,795	552,209	△228,362	323,847

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△228,362千円には、各セグメント間取引消去634千円、各セグメントに配分していない全社費用△228,996千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。